

平成28年度 朝日町財務諸表(概要版)

平成30年6月 朝日町総務課

目次

1. はじめに	2
2. 財務諸表とは?	4
3. 平成28年度朝日町財務諸表	
(1) 貸借対照表(BS)	6
(2) 行政コスト計算書(PL)	8
(3) 純資産変動計算書(NW)	10
(4) 資金収支計算書(CF)	11

1.はじめに

地方公共団体の会計は、法律の定めに従って、会計年度における現金の収入と支出の流れを記録する「現金主義会計」により、毎年度、歳入歳出決算書を作成し、議会での審議、認定等を経て、住民に公表しています。

平成27年1月、国はすべての地方公共団体に対し、平成28年度決算から、民間企業で用いられている「財務諸表」の作成を要請し(※)、予算編成等への積極的な活用と、従来の歳入歳出決算書とは別の視点から決算情報を公表することを求めています。

※「統一的な基準による地方公会計の整備促進について(平成27年1月23日付総務大臣通知)」による

こうした動きの背景

→自治体財政の健全性、透明性確保

財務諸表の作成に向けた動きは平成10年代から。

総務省はいくつかの整備モデルを提示し、作成を呼び掛けてきました。

→都道府県や市部では作成・公表が進んだものの、小規模自治体ではあまり進まなかった。かつ、整備モデルが複数あり、自治体間の比較が難しかった。

目的は？

従来の決算書にはない「企業会計」的な財政分析を取り入れ、土地や建物などの資産、減価償却費や引当金などのコスト情報をより正確にとらえ、行財政運営に活用していくことを目的としています。

具体的には次のようなメリットがあります。

- ・ストック情報(資産・負債)の把握が可能になる。
- ・償却資産費等、現金支出を伴わないコストも含めたフルコストの把握が可能になる。
- ・公共施設等の将来的な更新に対する必要額の推計に活用できる。

違いは？

従来の決算書

現金の動きに基づくもののみを計上。土地や建物等の資産や負債、将来的にかかる経費や収入の情報が反映されていない。

財務諸表

現金以外のコスト情報も含む。土地や建物などの資産、減価償却費や引当金なども計上している。
→企業会計的な財務分析

2. 財務諸表とは？ (1) 特徴

具体的な特徴は以下の4点です。

◆複式簿記

「複式簿記」で資産等のストック状況がわかります。「単式簿記」では、お金の出入りだけを記帳しますが、「複式簿記」は、お金の出入りと、それに伴う資産等の増減の原因と結果を2面的に記帳します。

◆発生主義

「発生主義」でこれからのお金の流れがわかります。お金の出入りが必要となる取引が始まった時点で作成するため、これからのお金の出入りが決まっているものの状況がわかります。

◆減価償却

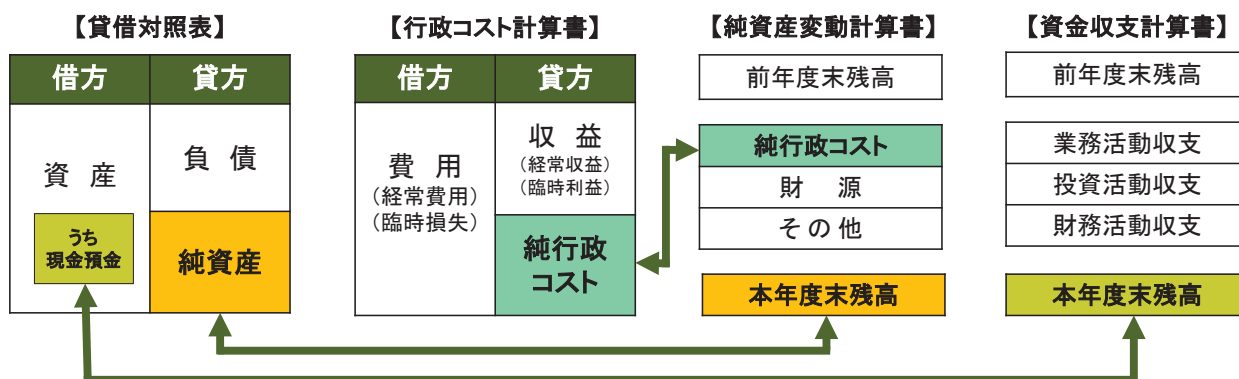
「減価償却」で建物などの資産の現在の価値がわかります。建物などの資産は、経年劣化し価値が下がってきますので、減価償却費という名目で経年劣化した分のお金を出したことにして、資産の価値を減らします。

◆引当金

「引当金」の計上により、将来お金の支いが見込まれるものが分かります。例えば、退職手当引当金は、在職中の職員が将来退職した場合に必要な退職金の額を算出して引当金として計上しています。

2. 財務諸表とは？ (2) 構成

財務諸表は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書の4表で構成され、以下の関係でつながっています。

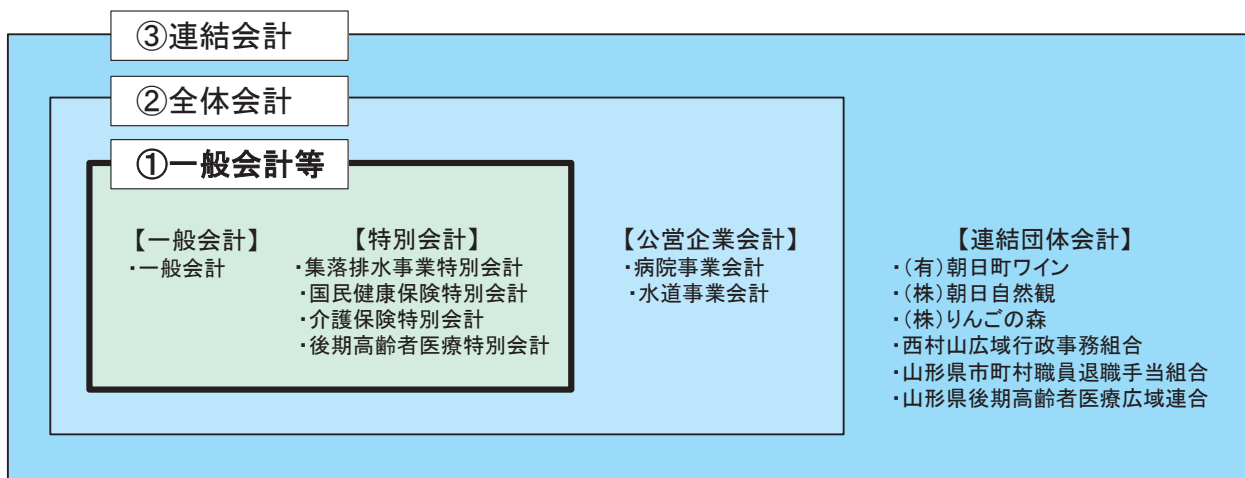


2. 財務諸表とは？ (3)対象

地方自治体では会計を目的別に分け、それぞれ会計毎に収支を管理しています。

大きく分けると行政運営全般を経理する「一般会計」、特定の事業の経理を行うための「特別会計」、公共的な事業を運営するための「公営企業会計」があり、財務諸表は、「一般会計等」、「全体」で作成しています。このほか、町と関係する団体を合わせた「連結」もあり、合計3種類になります。

2. 財務諸表とは？ (3)対象



※本内容は、①一般会計等財務諸表の概要版です。

3. 平成28年度朝日町財務諸表

(1) 貸借対照表 (BS: Balance Sheet)

貸借対照表とは、年度末時点で保有する資産、負債及び純資産を表したものである。

町(町民)の行政サービスの提供や経済的便益の元となる資産、借入金などなど将来返済する必要がある負債、そして、資産から負債を差し引いた正味の資産である純資産の状況がわかります。

貸借対照表は、町の取引を2面的にとらえて複式簿記により記帳したもので、借方と貸方のそれぞれの合計(資産=負債+純資産)が等しくなるので、「バランスシート」ともいわれます。

■一般会計等【貸借対照表】概要版

借方		貸方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 固定資産	285億6,990万円	1 固定負債	66億5,867万円
有形固定資産	262億4,743万円	地方債	60億2,560万円
事業用資産	76億5,239万円	退職手当引当金	5億7,642万円
インフラ資産	184億7,314万円	損失補償等引当金	4,200万円
物品	1億2,190万円	2 流動負債	7億2,919万円
無形固定資産	983万円	地方債等(短期)	6億3,501万円
投資その他の資産	23億1,264万円	賞与等引当金	5,177万円
2 流動資産	17億7,218万円	負債合計	73億8,785万円
現金預金	5億6,121万円	【純資産の部】	
基金(※財調のみ)	12億374万円	純資産合計(資産-負債)	229億5,422万円
棚卸資産	—		
資産合計	303億4,207万円	負債・純資産合計	303億4,207万円

用語の説明

事業用資産	庁舎、学校、保育園など事業に使っている土地・建物など
インフラ資産	道路、上下水道、公園などの土地、施設、工作物など
無形固定資産	ソフトウェア、その他(権利など)
引当金	将来の特定の費用または損失。「退職手当引当金」など。 ただし、「賞与引当金」については「流動負債」に計上
投資その他資産	出資金、出捐金、基金(※)など ※基金については、財政調整基金のみ「流動資産」として、それ以外は「投資その他の資産」として計上

貸借対照表から読み取れること

【資産】	【負債】
303億4,207万円	73億8,785万円
※町が保有する建物や道路などを現在の価値で表したもの。 建物等の資産は減価償却後の価格で計上。	町が行政サービスの提供やインフラ資産の形成のために借りているお金など。(将来の負担額)
	【純資産】
	229億5,422万円

平成28年度末時点で町が所有する建物、道路、出資金、基金等の固定資産及び現金、預金等の流動資産の合計は303億4,207万円となりました。

一方、今後支払いが見込まれる地方債、引当金等の負債は73億8,785万円で、資産から負債を差し引いた純資産は229億5,422万円となりました。

【町民一人あたりの貸借対照表】

【資産】 422万円	【負債】 103万円
	【純資産】 319万円

※平成29年3月31日住基人口(7,189人)を元に算出

3. 平成28年度朝日町財務諸表

(2) 行政コスト計算書 (PL: Profit and Loss statement)

町の1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに伴う経費と、そのサービスの対価として得た財源(使用料・手数料等)の対比を示したものです。

■一般会計等 【行政コスト計算書】概要版

借 方		貸 方	
【経常費用】	67億9,560万円	【経常収益】	3億1,001万円
1 業務費用	31億3,544万円	1 使用料および手数料	9,042万円
人件費	7億698万円	2 その他	2億1,959万円
物件費等	23億5,616万円	【臨時利益】	—
その他業務費用	7,230万円	1 資産売却益	—
2 移転費用	36億6,016万円	2 その他	—
補助金等	33億5,984万円		
社会保障給付	2億9,466万円		
他会計への繰出金	419万円	収益合計	3億1,001万円
その他	148万円	【純行政コスト】	
【臨時損失】	—		
1 災害復旧事業費	—	= 費用 - 収益	64億8,559万円
2 資産等売却損	0		
3 その他	—		
費用合計	67億9,560万円	収益・純行政コスト合計	64億8,559万円

用語の説明

人件費	特別職、議員報酬、職員給、その他報酬等
物件費	需用費(消耗品費、光熱水費)、委託料、維持補修費、使用料及び賃借料、減価償却費等
その他の業務費用	地方債の利子、過誤納還付金等
移転費用	補助金、負担金、児童手当や生活保護などの扶助費
経常収益	使用料、手数料、財産貸付収入など その他・・・共済掛金、交付金、貸付金の利息など

行政コスト計算書から読み取れること

【費用】	【収益】
67億9,560万円	3億1,001万円
町が行政サービスの提供に要した経費	町が行政サービスの提供により、受益者から受領した収益
	【純行政コスト】
	64億8,559万円
	※費用から収益を差し引いた額。税収、交付税、国県補助等で賄われる

平成28年度、町の行政サービスの提供に要した費用は67億9,560万円、行政サービスの提供により得られた手数料等の収益は3億1,001万円で、費用から収益を差し引いた純行政コストは64億8,559万円になりました。

【町民一人あたりの行政コスト計算書】

【費用】 94万円	【収益】 4万円
	【純行政コスト】 90万円

※平成29年3月31日住基人口(7,189人)を元に算出

3. 平成28年度朝日町財務諸表

(3) 純資産変動計算書 (NW: Net Worth statement)

純資産変動計算書は貸借対照表の純資産の1年間の変動を表したものです。
町(町民)が保有する純資産が1年間でどのように増えたり、減ったりしたかが
わかります。

■一般会計等【純資産変動計算書】概要版

前年度末(開始時)純資産残高	232億5,895万円
+	
対象年度中の変動額	-3億 473万円
純行政コスト	-64億8,559万円
財源	61億8,046万円
税収等	51億1,116万円
国県等補助金	10億6,930万円
その他	40万円
資産評価差額	—
無償所管換等	40万円
その他	—
↓	
年度末純資産残高	229億5,422万円

純資産変動計算書 から読み取れること

平成28年度末の純資産残高は、前年度末の232億5,895万円から3億473万円減少し、229億5,422万円となりました。

当年度の増減額の主なものは純行政コストとして64億8,559万円の減少、税や地方交付税、国県補助金など財源として61億8,046万円の増加となっています。

3. 平成28年度朝日町財務諸表

(4) 資金収支計算書 (CF: Cash flow Statement)

資金収支計算書は貸借対照表の現金預金の1年間の収支を表したものです。
町(町民)が保有する資産のうちの現金預金が、どう集められ、どう使われたかがわかります。

■一般会計等【資金収支計算書】概要版

前年度末(開始時)現金預金残高			5億 86万円
+			
対象年度中の収支額	【収入】	【支出】	
業務活動収支	町税、地方交付税、国県補助金、使用料 など	人件費、物件費、委託料、補助金 など	6億 266万円
投資活動収支	固定資産売却 金融資産売却 など	固定資産形成 金融資産積立 など	-6億1,871万円
財務活動収支	地方債発行 借入金 など	地方債返済 借入金返済 など	4,206万円
歳計外現金残高			3,434万円
↓			
年度末現金預金残高(歳計外含)			5億6,121万円

資金収支計算書から読み取れること

平成28年度末の現金預金残高は、前年度末(開始時)の5億86万円から6,035万円増加し、5億6,121万円になっています(歳計外分含む)。

当年度の資金収支による現金預金残高の増減額の主なものは、税、国県補助金などの「業務収入」から人件費、各補助金支出などの「業務支出」を差し引いた業務活動収支で、6億266万円の増加となっています。

また、金融資産売却収入などの投資活動収入と有形資産の建設費用などの投資活動支出を差し引いた投資活動収支は6億1,871万円の減少、町債発行などによる財務活動収入と、町債の元利返済などの財務活動支出を差し引いた財務活動収支は4,206万円の増加となっています。

歳計外現金残高は前年度末(開始時)の3,452万円から18万円減少し、3,434万円となりました。